

# マレーシア

Malaysia

|                               | 2012年   | 2013年   | 2014年   |
|-------------------------------|---------|---------|---------|
| ①人口：3,026万人（2014年）            |         |         |         |
| ②面積：33万290km <sup>2</sup>     |         |         |         |
| ③1人当たりGDP：1万804米ドル<br>（2014年） |         |         |         |
| ④実質GDP成長率（%）                  | 5.5     | 4.7     | 6.0     |
| ⑤消費者物価上昇率（%）                  | 1.6     | 2.1     | 3.2     |
| ⑥失業率（%）                       | 3.0     | 3.1     | 2.9     |
| ⑦貿易収支（100万リンギ）                | 95,964  | 71,298  | 83,146  |
| ⑧経常収支（100万リンギ）                | 54,460  | 39,907  | 49,508  |
| ⑨外貨準備高（100万米ドル）               | 137,784 | 133,444 | 114,620 |
| ⑩対外債務残高（グロス）<br>（100万リンギ）     | 602,060 | 696,610 | 744,700 |
| ⑪為替レート（1米ドルにつき、<br>リンギ、期中平均）  | 3.09    | 3.15    | 3.27    |

〔注〕⑤：2005年価格、⑦：通関ベース  
〔出所〕①②④～⑧：マレーシア統計局、③⑨⑩：IMF、⑪：マレーシア中央銀行

2014年のマレーシア経済は、内需が牽引し、実質GDP成長率が前年を上回る6.0%となった。年前半の輸出が好調であったことから、貿易収支の黒字は3年ぶりに増加した。対マレーシア投資において、日本の投資額は4番目であった。なお、製造業の認可ベースの投資は日本が最大であった。対外直接投資では、マレーシア企業のグローバル展開が拡大している。

## 4年ぶりの高成長に

2014年のマレーシア経済は前年（4.7%）を上回る6.0%成長を記録し、4年ぶりの高成長となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出は、良好な所得・雇用環境に加えて、政府の低・中所得者への支援などが下支えし、補助金削減を通じた生活コストが上昇する中でも7.0%成長を遂げ、経済を牽引した。民間投資はサービス、製造業の各セクターが好調で、成長率は11.0%であった。一方、政府投資は開発支出の削減や政府関連企業（GLC）による設備投資額の減少が響き、マイナス成長（マイナス4.7%）を記録した。純輸出は年前半こそ経済成長を下支えしたものの、年後半は中国経済の伸び悩みから伸び率は大幅に鈍化した。

産業別では、主要セクターが一様に高い成長率を記録した。中でも、製造業は先進国経済の復調や持続的なASEAN域内の需要増により、成長率は6.2%と2013年の3.4%成長から盛り返した。サービス業は引き続き、成長

の牽引役であり、成長率は2013年の6.0%から6.5%に拡大した。また、建設業は住宅・商業用建築の堅調な需要が持続し、成長率は11.8%と3年連続の2桁成長となり、主要産業セクターの中で最も高かった。

2014年の消費者物価指数（CPI）上昇率は3.2%と2013年の2.1%から上昇した。年初こそ2013年に政府が電力料金などの価格を引き上げた影響から上昇傾向にあったものの、その後、食料品価格や原油価格の下落を通じたガソリン価格の低下などから、年末にかけてCPIは落ち着いた動きをみせた。CPIの上昇は中低所得者層の生活に多大な影響を与えるだけに、政府は金融政策を通じた適切な物価コントロールを求められる。そのため、中央銀行は2014年7月10日に開催した定例金融政策会合（MPC）で、政策金利の指標となる翌日物基準政策金利（OPR）を0.25ポイント引き上げ3.25%とした。政策金利は2011年5月に3.00%に引き上げられて以来、据え置きが続いたために、3年2カ月ぶりの利上げとなった。

2015年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比5.6%と安定成長が続いた。GDP成長に最も寄与した項目は2014年と同様、民間最終消費支出で、前年同期比8.8%増と前期から成長は加速した。安定した労働市場や賃金の増加傾向により、個人消費は一貫して高い成長が続いている。一方、2014年第4四半期に経済成長への寄与が4四半期ぶりにマイナスに転じた純輸出は、

表1 マレーシアの需要項目別実質GDP成長率

|            | 2013年 | 2014年 | 2014年 |      |     |     | 2015年<br>Q1 |
|------------|-------|-------|-------|------|-----|-----|-------------|
|            |       |       | Q1    | Q2   | Q3  | Q4  |             |
| 実質GDP成長率   | 4.7   | 6.0   | 6.3   | 6.5  | 5.6 | 5.7 | 5.6         |
| 民間最終消費支出   | 7.2   | 7.0   | 7.0   | 6.5  | 6.8 | 7.6 | 8.8         |
| 政府最終消費支出   | 5.9   | 4.4   | 12.2  | △0.2 | 5.1 | 2.5 | 4.1         |
| 国内総固定資本形成  | 8.2   | 4.8   | 6.7   | 6.9  | 1.3 | 4.3 | 7.9         |
| 財貨・サービスの輸出 | 0.3   | 5.1   | 7.9   | 8.7  | 2.6 | 1.9 | △0.6        |
| 財貨・サービスの輸入 | 1.7   | 4.2   | 7.8   | 4.5  | 2.0 | 2.6 | 1.0         |

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕「四半期別GDP統計」（マレーシア統計局）

表2 マレーシアの主要品目別輸出入（上位5品目）＜通関ベース＞

（単位：100万リング、％）

|             | 輸出（FOB） |         |       |      |           | 輸入（CIF） |         |       |       |
|-------------|---------|---------|-------|------|-----------|---------|---------|-------|-------|
|             | 2013年   | 2014年   |       |      |           | 2013年   | 2014年   |       |       |
|             | 金額      | 金額      | 構成比   | 伸び率  |           | 金額      | 金額      | 構成比   | 伸び率   |
| 電気・電子製品     | 236,982 | 256,145 | 33.4  | 8.1  | 電気・電子製品   | 179,617 | 190,756 | 27.9  | 6.2   |
| パーム油・同製品    | 63,147  | 66,124  | 8.6   | 4.7  | 石油製品      | 69,571  | 74,562  | 10.9  | 7.2   |
| 液化天然ガス（LNG） | 59,567  | 64,289  | 8.4   | 7.9  | 原油        | 21,873  | 24,994  | 3.7   | 14.3  |
| 石油製品        | 61,280  | 60,415  | 7.9   | △1.4 | 航空機・関連部品  | 16,983  | 15,065  | 2.2   | △11.3 |
| 原油          | 31,643  | 33,790  | 4.4   | 6.8  | 金（非貨幣用）   | 11,400  | 10,930  | 1.6   | △4.1  |
| 合計（その他含む）   | 719,992 | 766,129 | 100.0 | 6.4  | 合計（その他含む） | 648,695 | 682,982 | 100.0 | 5.3   |

〔出所〕「貿易統計」（マレーシア統計局）

第1四半期はさらに経済成長を押し下げた。財貨・サービスの輸出が前年同期比0.6%減と7四半期ぶりに減少したことが響いた。

### ■ 2015年のGDP成長予測は4.5～5.5%

マレーシア中央銀行は2015年の経済見通しについて、成長率を4.5～5.5%としている。主要産業で最も高い成長率が見込まれる産業は建設業で、2015年は10.3%と2014年に続き2桁成長が予測されている。住宅建設は新規・継続中のインフラ関連や商業施設などの非住宅建設が建設業の成長を主導するとみられる。

サービス業の成長率は、5.6%と2014年成長よりも減速するものの、引き続き安定的な成長を続けると想定される。特に、家計の収入増を背景に小売り、宿泊、レストランなどの消費関連サービスが成長を下支えする。また、観光誘致キャンペーン「MALAYSIA Year of Festivals 2015」を通じた観光客増加も成長を後押しする。製造業は、2014年の6.2%成長から4.9%に減速するとみられる。原油価格の下落が石油関連産業の生産活動を抑制することが響く。一方で、輸出型の電気・電子産業や、内需向けの自動車など製造業は堅調な成長が予想される。

需要項目別にみると、2015年のマレーシア経済は引き続き内需、中でも民間部門が牽引すると予想される。民間消費は原油価格下落に伴う燃料支出減による可処分所得の増加、良好な労働市場や低・中所得者層への政府の支援により6.0%の成長が見込まれる。民間投資は2012～14年の3年間は2桁成長が続いたが、2015年は資源価格の下落を通じて鉱業投資の減少が見込まれ、9.0%成長にとどまる。一方、政府消費は政府の支出合理化政策の余波で前年の4.4%成長から2.7%成長に減速する。政府投資は政府関連企業（GLC）による電気・ガス・水道や公共交通機関へのインフラ投資が見込まれることから、成長率は5.1%のプラスに反転する。

輸出は資源価格の下落を背景に、全体として緩やかな成長にとどまると予測される中、製造業の輸出は堅調に増加すると見込まれる。輸入は輸出型製造業の活況と好

調な内需を背景に中間財輸入に加え、資本財や消費財の輸入も増加すると予想される。その結果、貿易黒字は2014年よりも縮小すると見込まれている。2015年の名目国民総所得（GNI）に占める経常収支の割合は2.0～3.0%の予測で、2014年の4.8%に比べて縮小する。

2015年のCPI上昇率はエネルギー・食品価格の低下により2.0～3.0%と2014年の3.2%を下回ると想定される。中央銀行は2015年4月に導入された物品・サービス税（GST）について、非課税品・免税品目が多いことや導入時に売上税とサービス税が廃止されることから物価への影響は限定的とみている。

### ■ 貿易黒字は3年ぶりに増加

マレーシアの2014年の輸出は前年比6.4%増の7,661億リング（約25兆2,810億円、1リング＝33円）と5年連続で増加した。輸入も5.3%増の6,830億リングと5年連続の増加であった。輸出の伸びが輸入を上回ったことから、貿易黒字は118億リング増の831億リングと3年ぶりに増加した。2014年の輸出を年ベースで見ると、伸び率も3年ぶりの高さだった。しかし、四半期ベースで見ると、輸出の変調は鮮明になる。2014年上半期の輸出は2桁の伸び率を記録していたが、第3四半期の伸び率は1.5%に減速し、第4四半期には0.5%にとどまった。これは数量ベースでも同様の傾向にある。

輸出の減速理由は、原油価格の下落に伴う鉱物性燃料輸出の低迷も大きいですが、最大の原因は対中輸出の低迷にある。最大貿易相手国の中国向け輸出は、構造改革に取り組む中国政府が生産調整を進めていることから、2014年に入って減速を続け、第3四半期には15.0%減と減少に転じ第4四半期は15.7%減とマイナス幅はさらに拡大した。2014年後半はマレーシアの輸出は米国やASEAN、欧州などに支えられてきた。2015年に入ると、第1四半期の輸出は前年同期比2.5%減と7四半期ぶりに減少した。対中輸出の2桁減（12.6%減）が続くと同時に、ASEAN向け輸出も2.5%減と2013年第2四半期以来の減少に転じたことが響いた。一方、輸入の伸び率も2014年第4四半

表3 マレーシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万リング、%)

|                 | 輸出 (FOB) |         |       |       | 輸入 (CIF) |         |       |       |
|-----------------|----------|---------|-------|-------|----------|---------|-------|-------|
|                 | 2013年    |         | 2014年 |       | 2013年    |         | 2014年 |       |
|                 | 金額       | 金額      | 構成比   | 伸び率   | 金額       | 金額      | 構成比   | 伸び率   |
| アジア・大洋州         | 516,381  | 548,679 | 71.6  | 6.3   | 444,284  | 459,366 | 67.3  | 3.4   |
| 日本              | 79,197   | 82,709  | 10.8  | 4.4   | 56,360   | 54,711  | 8.0   | △2.9  |
| 中国              | 97,043   | 92,348  | 12.1  | △4.8  | 106,265  | 115,503 | 16.9  | 8.7   |
| 香港              | 31,251   | 37,021  | 4.8   | 18.5  | 10,485   | 10,768  | 1.6   | 2.7   |
| 韓国              | 26,199   | 28,061  | 3.7   | 7.1   | 30,653   | 31,700  | 4.6   | 3.4   |
| ASEAN           | 201,633  | 213,586 | 27.9  | 5.9   | 173,408  | 175,830 | 25.7  | 1.4   |
| インドネシア          | 33,110   | 31,758  | 4.1   | △4.1  | 27,944   | 27,722  | 4.1   | △0.8  |
| タイ              | 39,923   | 40,272  | 5.3   | 0.9   | 38,633   | 39,648  | 5.8   | 2.6   |
| ベトナム            | 13,330   | 14,344  | 1.9   | 7.6   | 19,016   | 15,257  | 2.2   | △19.8 |
| フィリピン           | 9,342    | 12,048  | 1.6   | 29.0  | 4,743    | 5,158   | 0.8   | 8.8   |
| インド             | 25,735   | 31,897  | 4.2   | 23.9  | 16,346   | 13,340  | 2.0   | △18.4 |
| オーストラリア         | 29,225   | 32,970  | 4.3   | 12.8  | 16,492   | 20,228  | 3.0   | 22.7  |
| EU28            | 65,292   | 72,839  | 9.5   | 11.6  | 70,339   | 71,141  | 10.4  | 1.1   |
| 中東              | 27,090   | 25,351  | 3.3   | △6.4  | 30,569   | 36,480  | 5.3   | 19.3  |
| 湾岸協力会議 (GCC) 諸国 | 18,329   | 18,792  | 2.5   | 2.5   | 28,383   | 33,273  | 4.9   | 17.2  |
| 北米 (NAFTA)      | 64,753   | 72,323  | 9.4   | 11.7  | 54,895   | 56,767  | 8.3   | 3.4   |
| 米国              | 58,055   | 64,413  | 8.4   | 11.0  | 50,682   | 52,333  | 7.7   | 3.3   |
| アフリカ            | 17,473   | 19,405  | 2.5   | 11.1  | 9,012    | 9,881   | 1.4   | 9.6   |
| 中南米             | 11,816   | 12,582  | 1.6   | 6.5   | 22,688   | 27,965  | 4.1   | 23.3  |
| ブラジル            | 3,831    | 3,247   | 0.4   | △15.3 | 5,679    | 5,947   | 0.9   | 4.7   |
| 合計 (その他含む)      | 719,992  | 766,129 | 100.0 | 6.4   | 648,695  | 682,982 | 100.0 | 5.3   |

[注] アジア大洋州は、ASEAN + 6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] 「貿易統計」(マレーシア統計局)

期の4.6%から0.2%に減速した。

品目別輸出の動向をみると、電気・電子製品のシェアが大きい。中でも、HS4桁ベースでみると、集積回路(HS8542、前年比15.9%増、1,015億リング)が輸出を押し上げ、仕向け地としては、香港(33.0%増、196億リング)、シンガポール(13.4%増、202億リング)、中国(6.2%増、282億リング)の拡大が顕著であった。次いで、金額が大きい品目はパーム油・同製品であった。同品目は数量ベースでは減少したが、輸出価格が2013年の1トン当たり2,342リングから2,396リングに上昇したことから、金額は増加した。輸出額3位は液化天然ガスであり、数量は増加し、価格も上昇した。なお、4位の石油製品は年後半の原油価格の下落が響き、金額は減少に転じ、結果として、順位は2013年の3位から4位に後退した。

輸入については、輸出同様、集積回路が主導するかたちで電気・電子製品が首位であった。集積回路の輸入先はコスタリカ(2.3倍、105億リング)、米国(22.5%増、158億リング)、中国(13.1%増、169億リング)が目立った。次いで、輸入金額が多い品目は石油製品であり、以下、原油が続いた。原油は価格こそ低下したものの、内需が堅調なことから輸入量は増加した。

### ■対中輸出は2年ぶりに減少

2014年の輸出を国・地域別にみると、輸出を主導した国はシンガポール(8.6%増、1,088億リング)、米国

(11.0%増、644億リング)、インド(23.9%増、319億リング)であった。シンガポール向け輸出を品目別にみると、集積回路や石油が伸びた。米国向けは電話機や集積回路などの電気・電子製品輸出が盛んであった。インド向けは2010年1月に発効したASEANインドFTA(AIFTA)に加えて、2011年7月に発効したマレーシア・インド包括的経済協力協定(MICECA)が追い風となっている面もある。一方、最も輸出を押し下げたのは中国であった。対中輸出は前年比4.8%減の923億リングと2年ぶりに減少した。中国政府が投資主導経済の修正を図っていることを受けて、精製銅や石油などの原材料輸出が大きく減少した。

輸入については、中国(8.7%増、1,155億リング)、シンガポール(6.8%増、857億リング)が主導した。対中輸入が増加した品目としては、集積回路、アルミニウム、半導体デバイスが目立つ。総じて、電気・電子製品の輸出用部材としての電子部品や国内の旺盛な建築需要を反映した関連素材の輸入が好調であった。対シンガポール輸入でも集積回路や石油の増加が目立った。

### ■FTAカバー率は6割超

マレーシア国際貿易産業省(MITI)によると、自由貿易協定(FTA)を利用した2014年の輸出は2,393億1,700万リング(前年比17.0%減)であり、原産地証明書は51万5,555件(38.5%減)が発給された。内訳をみると、ASEAN

表4 マレーシアのFTA発効・署名・交渉状況

|      | FTA                                   | (単位：%)                  |      |      |
|------|---------------------------------------|-------------------------|------|------|
|      |                                       | マレーシアの貿易に占める構成比 (2014年) |      |      |
|      |                                       | 往復                      | 輸出   | 輸入   |
| 発効済み | 日本・マレーシア経済連携協定 (JMEPA)                | 9.5                     | 10.8 | 8.0  |
|      | マレーシア・パキスタン自由貿易協定 (MPFTA)             | 0.3                     | 0.5  | 0.1  |
|      | マレーシア・ニュージーランド自由貿易協定 (MNZFTA)         | 0.6                     | 0.7  | 0.4  |
|      | マレーシア・インド包括的経済協力協定 (MICECA)           | 3.1                     | 4.2  | 2.0  |
|      | マレーシア・チリ自由貿易協定 (MCFTA)                | 0.1                     | 0.1  | 0.1  |
|      | マレーシア・オーストラリア自由貿易協定 (MAFTA)           | 3.7                     | 4.3  | 3.0  |
|      | マレーシア・トルコ自由貿易協定 (MTFTA)               | 0.2                     | 0.3  | 0.1  |
|      | ASEAN自由貿易協定 (AFTA)                    | 26.8                    | 27.9 | 25.7 |
|      | ASEAN中国自由貿易協定 (ACFTA)                 | 14.3                    | 12.1 | 16.9 |
|      | ASEAN韓国自由貿易協定 (AKFTA)                 | 4.1                     | 3.7  | 4.6  |
|      | 日本ASEAN包括的経済連携 (AJCEP)                | 9.5                     | 10.8 | 8.0  |
|      | ASEANインド自由貿易協定 (AIFTA)                | 3.1                     | 4.2  | 2.0  |
|      | ASEANオーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定 (AANZFTA) | 4.2                     | 5.0  | 3.4  |
|      | 合計                                    | 62.8                    | 64.5 | 60.9 |
| 交渉中  | マレーシアEU自由貿易協定 (MEUFTA)                | 9.9                     | 9.5  | 10.4 |
|      | 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定                 | 38.4                    | 41.8 | 34.7 |
|      | 東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)                  | 62.2                    | 63.5 | 60.6 |

〔注〕「合計」算出に当たっては、JMEPA、MICECA、MAFTA、MNZFTAと重複するAJCEP、AIFTA、AANZFTAの構成比は除いている。

〔出所〕国際貿易産業省、マレーシア統計局から作成

物品貿易協定 (ATIGA) の利用が最も多く、金額は1,243億8,000万リンギ、原産地証明書の発行枚数は22万3,541件であった。ASEAN域内輸出に占めるFTAを利用した輸出額 (FTA利用率) は58.2%であり、輸出金額の半分以上がFTAでカバーされている。以下、利用金額の多いFTAとして、ASEAN中国FTA (ACFTA)、ASEAN韓国FTA (AKFTA) が続いた。利用率に関する大きな変化は、2013年12月末をもってEUの一般特惠関税制度 (GSP) が終了したことだ。これにより、GSPの利用金額は前年比97.7%減の22億400万リンギと大きく減少した。

マレーシアが締結しているFTA数は、GSPを除くと、13協定あり、カバー率は貿易総額の62.8%になる。交渉中のFTAの中でもカバー率が高く、経済規模の大きい国を含むマレーシアEU・FTA (MEUFTA)、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) や環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定には特に期待が高まる。ジェトロのアンケート調査によると、MEUFTAについては、EUのGSP終了が繊維産業を中心に在マレーシア日系企業の12.1%にマイナスの影響を及ぼしているため、締結への期待は大きい。さらに、マレーシアにとってRCEP、TPP交渉参加国との貿易カバー率は、それぞれ62.2%、38.4%を占めるだけに、本協定の交渉妥結はマレーシアの経済成長に大きなプラス効果が期待されている。RCEP交渉に関しては、2015年4月にマレーシアが議長を務めるASEAN首脳会議において、2015年中の交渉妥結に期待が示された。TPPに関しては、マレー人および先住民 (ブミブトラ) 優遇政策の見直しにつながる懸念が国民の間で強

いことから、政府は国民向けに丁寧な説明を行っている。マレーシアは現在交渉に参加しているが、2015年4月にムスタパ国際貿易産業相は交渉妥結した場合の署名の是非については国益や費用便益との比較考量を行った上で、2015年第3四半期までに決断すると述べた。

### ■ 熱延鋼板の一部にセーフガード税率を適用

自由貿易を志向するマレーシアであるが、自国産業に与えるマイナスの影響への警戒心も強く、保護貿易措置を講ずることも多い。

マレーシア国際貿易産業省 (MITI) は、2014年8月に、地場鉄鋼メーカーの提訴を受けて、熱延鋼板 (厚板) 3品目に対するセーフガード調査の開始を決定した。政府は、この開始決定後、10月に日本を含めた利害関係者が多数参加する公聴会を開催した。その後、当初の予備調査の期限 (11月13日) を1カ月延長し、12月11日に仮決定内容を公示し、仮決定により、暫定税率23.93%を輸入品に課すことになった。

2015年7月1日、マレーシア政府は2015年7月2日から2018年7月1日までの3年間、日本、中国、韓国など特定42カ国からの厚板の輸入にセーフガード関税を課すことを最終決定した。税率は当初の17.4%が2016年7月2日からの1年間は13.9%に軽減され、最終年の2017年7月2日からは10.4%に引き下げられる。ただし、該当の3品目全てにセーフガード関税が課されるわけではなく対象外のものもある。日本が競争力を持つ厚板は対象外となっており、日本からマレーシアへの輸出には深刻な影響はないとみられる。

### ■ 外資系企業の撤退額が増加

マレーシアの2014年の対内直接投資 (国際収支ベース、フロー、ネット) は前年比2.9%減の346億リンギと2年ぶりに減少した。投資流入額は1.6%増の787億リンギと増加したが、流出額 (撤退額) も5.4%増の441億リンギと拡大しており、対内直接投資額は減少した。人件費の上昇や外国人を含めた労働者確保の難しさといった労務問題に加えて、これまで補助金で安価に抑えられていた

表5 マレーシアの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万リング、%)

|            | 対内直接投資 |        |       |       | 対外直接投資 |        |       |       |
|------------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|
|            | 2013年  | 2014年  |       |       | 2013年  | 2014年  |       |       |
|            | 金額     | 金額     | 構成比   | 伸び率   | 金額     | 金額     | 構成比   | 伸び率   |
| アジア・大洋州    | 18,017 | 15,019 | 43.4  | △16.6 | 16,276 | 17,916 | 33.7  | 10.1  |
| 日本         | 8,114  | 2,276  | 6.6   | △71.9 | n.a.   | n.a.   | n.a.  | n.a.  |
| 中国         | 182    | 1,085  | 3.1   | 496.2 | △57    | 708    | 1.3   | -     |
| 韓国         | △374   | △920   | -     | -     | n.a.   | n.a.   | n.a.  | n.a.  |
| シンガポール     | 4,021  | 7,650  | 22.1  | 90.2  | 2,358  | 1,077  | 2.0   | △54.3 |
| タイ         | 842    | 428    | 1.2   | △49.2 | 1,814  | 201    | 0.4   | △88.9 |
| オーストラリア    | 477    | △439   | -     | -     | 6,564  | 4,372  | 8.2   | △33.4 |
| 欧州         | 6,605  | 8,017  | 23.2  | 21.4  | 4,330  | 5,261  | 9.9   | 21.5  |
| 北米 (NAFTA) | 1,588  | △218   | -     | -     | 3,326  | 10,995 | 20.7  | 230.6 |
| 米国         | 1,253  | △391   | -     | -     | 413    | 1,632  | 3.1   | 295.4 |
| 中南米        | 6,418  | 6,080  | 17.6  | △5.3  | 9,325  | 4,663  | 8.8   | △50.0 |
| ケイマン諸島     | 758    | 1,996  | 5.8   | 163.4 | △639   | 1,161  | 2.2   | -     |
| 合計 (その他含む) | 35,653 | 34,616 | 100.0 | △2.9  | 41,928 | 53,096 | 100.0 | 26.6  |

[注] アジア・大洋州は、北東アジア、東南アジア、大洋州の合計。

[出所] 「国際収支統計」(マレーシア中央銀行)

表6 マレーシアの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万リング、%)

|         | 対内直接投資 |        |       |       | 対外直接投資 |        |       |       |
|---------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|
|         | 2013年  | 2014年  |       |       | 2013年  | 2014年  |       |       |
|         | 金額     | 金額     | 構成比   | 伸び率   | 金額     | 金額     | 構成比   | 伸び率   |
| 農林水産業   | 1,016  | 435    | 1.3   | △57.2 | 324    | 2,144  | 4.0   | 561.9 |
| 鉱業      | 11,735 | 12,529 | 36.2  | 6.8   | 24,890 | 23,218 | 43.7  | △6.7  |
| 製造業     | 15,025 | 4,999  | 14.4  | △66.7 | 3,687  | 764    | 1.4   | △79.3 |
| 建設業     | 894    | 1,298  | 3.7   | 45.1  | △315   | 438    | 0.8   | -     |
| サービス業   | 6,982  | 15,356 | 44.4  | 119.9 | 13,342 | 26,532 | 50.0  | 98.9  |
| 卸・小売業   | △2,647 | 3,490  | -     | -     | △3,050 | △551   | -     | -     |
| 情報通信    | 2,490  | 622    | 1.8   | △75.0 | 4,406  | 7,901  | 14.9  | 79.3  |
| 金融・保険業  | 3,130  | 8,406  | 24.3  | 168.5 | 8,930  | 11,859 | 22.3  | 32.8  |
| その他サービス | 4,009  | 2,837  | 8.2   | △29.2 | 3,057  | 7,324  | 13.8  | 139.6 |
| 合計      | 35,653 | 34,616 | 100.0 | △2.9  | 41,928 | 53,096 | 100.0 | 26.6  |

[出所] 「国際収支統計」(マレーシア中央銀行)

電気・ガス料金などのエネルギー関連コストが財政再建の目的で引き上げられた影響も大きい。

2014年の最大の投資国はシンガポールであり、2年ぶりに増加に転じた。金額は前年比90.2%増の77億リングであった。以下、オランダ(43億リング、35.8%減)、香港(37億リング、1.6%減)とタックスヘイブン国・地域が続く。4番目の投資国が日本(23億リング、71.9%減)であった。日本からの投資の内訳をみると、グロスの投資の流入額が44.8%減の69億リングと大きく減少する中、撤退額も5.3%増の46億リングと増加したことが響いた。一方、流出超過が目立った国として、韓国は3年連続で撤退額が流入額を上回り、9億リングの引き揚げ超過となった。

業種別では、マレーシア政府が成長の牽引役として期待するサービス業の投資が2.2倍の154億リングで最大であった。内訳をみると、金融・保険業の投資が顕著であった。また、卸・小売業の投資は前年の流出超過から今年は一転流入超過に転じた。なお、製造業はグロスの投資額が減少する中、撤退額も増加した結果、66.7%減の50

億リングと大幅な減少となった。2015年第1四半期の対内直接投資は、前年同期比39.5%増の86億リングと盛り返しを見せつつある。

具体的な新規投資案件としては、2014年6月に、三井物産はマレーシア政府100%出資のファンド1 Malaysia Development Berhad (1MDB) と共同事業会社を設立した上で、事業費が約33億ドルに上る超々臨界石炭火力発電所の建設・運営事業を行うと発表した。M&Aでは、2015年1月にインドネシアの国営石油プルトミナが、米石油会社マーフィー・オイルが東マレーシアに持つ石油・ガス資産の30%を20億ドルで取得した事例があった。

## ■マレーシア企業の世界展開が加速

マレーシアの対外直接投資は、前年比26.6%増の531億リングと3年ぶりに増加した。海外からの撤退額は13.6%増の656億リングと増加したが、グロスの投資額がそれを上回る19.1%増の1,187億リングと大きく増加したことがネットの投資額を押し上げた。投資額が大きい地域はアジア・大洋州、米北向けであり、それぞれ10.1%増の179億リング、3.3倍の110億リングとなった。公表されている国の中では、インド(58億リング、62.7%増)、インドネシア(57億リング、45.0%増)、英国(51億リング、全増)向けが多かった。なお、業種別では、金融・保険業を中心とするサービス業の投資規模が98.9%増の265億リングと最大であった。2015年第1四半期の対外直接投資は、前年同期比52.3%減の98億リングと一服感がみられる。マレーシアの対外投資額は対内投資額を上回る状況が2007年以降続いているが、2014年はその差がさらに拡大した。マレーシア企業は着実に対外直接投資を拡大させつつある。

具体的な新規投資案件としては、2014年6月に水処理技術に強みを持つエナセーブ・グループが中国の天津市

表7 マレーシアの主な対内直接投資案件（2014年1月～2015年5月）

（単位：100万ドル）

| 業種  | 企業名                       | 国籍     | 時期      | 投資額   | 概要  |
|-----|---------------------------|--------|---------|-------|---|
| 電力  | 三井物産                      | 日本     | 2014年6月 | 3,300 | ネグリ・センピラン州ジマ地区における最新鋭の超々臨界石炭火力発電所の建設・運営事業を受注。日本製機器を活用した高い発電効率を誇る最新鋭の超々臨界圧発電技術を導入予定。 |
| 石油  | プラタミナ                     | インドネシア | 2015年1月 | 2,000 | 国営石油プラタミナは米石油会社マーフィー・オイルが保有するマレーシアの石油・ガス資産の30%を取得。                                  |
| 食品  | アサヒグループホールディングス           | 日本     | 2014年6月 | 329   | 東南アジアでアサヒの乳飲料事業の強化を目的に、食品大手エチカインターナショナルホールディングスから、乳製品事業を買収。                         |
| 不動産 | REA                       | 米国     | 2014年7月 | 298   | 東南アジアで存在感の大きいマレーシアの不動産情報サイト運営会社iプロパティ・グループの株式17.2%を取得することで、同地域でのビジネスを強化。            |
| たばこ | JTインターナショナル・ホールディング       | 日本     | 2014年6月 | 252   | 日本たばこ産業のマレーシア法人で、マレーシア証券取引所上場のJTインターナショナル（JTIマレーシア）への公開買い付け。                        |
| 保険  | メットライフ・インターナショナル・ホールディングス | 米国     | 2014年4月 | 248   | 金融会社AMMBホールディングス（Amバンク・グループ）の子会社である生保会社Amライフ・インシュアランスの株式取得。                         |
| 化学  | BASF                      | ドイツ    | 2015年2月 | 非公開   | マレーシアの石油化学会社ペトロナス・ケミカルズ・グループ（PCG）との合弁会社BASFペトロナス・ケミカルズの生産拠点パハン州クアンタンに化学中間体の工場建設を発表。 |

〔出所〕 fDi Markets (FT)、トムソン・ロイター、各社発表から作成

表8 マレーシアの主な対外直接投資案件（2014年1月～2015年5月）

（単位：100万ドル）

| 業種    | 企業名                        | 投資国・地域    | 時期       | 投資額   | 概要   |
|-------|----------------------------|-----------|----------|-------|--|
| 水処理   | エナセーブ・グループ                 | 中国        | 2014年6月  | 2,415 | 天津市の天津南港工業区で廃棄物の排出を抑制する海水淡水化施設の建設を開始。同工業区の企業に工業用水と工業塩を供給予定。  |
| 石油・ガス | ペトロナス                      | アゼルバイジャン  | 2015年4月  | 2,250 | アゼルバイジャンのシャージェニズ・ガス田の石油・ガス関連資産の権益15.5%を取得した。本件はペトロナスのこれまでの案件で3番目の買収額とされる。  |
| パーム油  | サイム・ダービー                   | パプアニューギニア | 2015年2月  | 1,964 | 全額出資子会社サイム・ダービー・プランテーションを通じ、欧州に販路を有すパプアニューギニアの農園会社ニュー・プリテン・パーム・オイル（NBPOL）を買収することで、川下部門を強化。                         |
| 石油・ガス | ペトロナス                      | カナダ       | 2014年3月  | 1,433 | 子会社プログレス・エナジーを通じて、カナダの石油・ガス開発会社タリスマン・エナジーが保有するガス会社を買収した。   |
| 自動車   | DRBハイコム                    | 中国        | 2015年2月  | 473   | DRBハイコムが出資する国産車会社プロトンと同社の英スポーツカー子会社ロータス・グループ・インターナショナルは、中国企業の金星重工業有限公司（ゴールドスター・ヘビー・インダストリアル）とロータス車の生産・販売に関する契約を締結。 |
| 空港    | マレーシア・エアポーツ・ホールディングス（MAHB） | トルコ       | 2014年12月 | 388   | 国際的な空港運営者としての地位向上や収入源の多様化を視野にトルコのイスタンブール・サビハ・ギョクチェン国際空港（ISG）を買収。   |

〔出所〕 fDi Markets (FT)、トムソン・ロイター、各社発表から作成

の天津南港工業区で、24億ドルを投じて廃棄物の排出を抑制する海水淡水化施設の建設を開始したと発表した。M&Aでは、2015年4月に国営石油ペトロナスがアゼルバイジャンのシャージェニズ・ガス田の権益15.5%を23億ドルで取得した案件があった。

## ■ 対日貿易シェアは低下続く

マレーシアにとって日本は、中国、シンガポールに次ぐ3番目の貿易相手国であり、日本側からみると、マレーシアは9番目の貿易相手国だった。2014年の対日輸出は前年比4.4%増の827億リング、輸入は2.9%減の547億リングであった。貿易総額に占める日本の割合は3年連続で低下した。なお、貿易額が最大の中国の割合は、輸出が減少した結果、4年ぶりに低下した。

対日輸出は2年ぶりに増加したが、増加率は微増にとどまった。品目別では50.5%を天然ガスが占め（5.3%増、418億リング）、東日本大震災以降、日本の天然ガスの需要が高まり、この傾向はここ数年変わらない。次に、金額の大きい電子部品（17.4%増、70億リング）は対日輸出を牽引した。一方で、原油価格下落の影響を受けた精製石油製品の輸出は27.3%減の18億リングと大きく減少した。

対日輸入は2.9%減の547億リングと4年連続で減少した。減少品目が多い中でも、電子部品の輸入は2.9%増の92億リングと増加した。電気機械器具も11.8%増の26億リングと2桁増加した。一方、自動車類は26.7%減の26億リングと大きく減少した。日本企業が現地生産を強化する動きがある一方、マレーシア政府が完成車輸入を制

表9 マレーシアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万リング、%)

|                              | 輸出 (FOB) |        |       |       |                 | 輸入 (CIF) |        |       |       |
|------------------------------|----------|--------|-------|-------|-----------------|----------|--------|-------|-------|
|                              | 2013年    |        | 2014年 |       |                 | 2013年    |        | 2014年 |       |
|                              | 金額       | 金額     | 構成比   | 伸び率   |                 | 金額       | 金額     | 構成比   | 伸び率   |
| 天然ガス                         | 39,663   | 41,761 | 50.5  | 5.3   | 熱電子管、太陽電池等電子部品  | 8,893    | 9,152  | 16.7  | 2.9   |
| 熱電子管、太陽電池等電子部品               | 5,999    | 7,044  | 8.5   | 17.4  | 電気機械器具          | 2,353    | 2,630  | 4.8   | 11.8  |
| ベニヤ単板、ベニヤ合板、削片板、その他の加工木材     | 2,909    | 2,934  | 3.5   | 0.9   | 自動車その他の乗客用運送自動車 | 3,562    | 2,611  | 4.8   | △26.7 |
| ラジオ受信機、録音装置・再生装置付きのテレビジョン受信機 | 2,686    | 2,386  | 2.9   | △11.2 | 銅管、パイプ類         | 2,726    | 2,556  | 4.7   | △6.2  |
| 精製石油製品                       | 2,512    | 1,827  | 2.2   | △27.3 | 自動車部品           | 1,848    | 1,862  | 3.4   | 0.8   |
| 合計 (その他含む)                   | 79,197   | 82,709 | 100.0 | 4.4   | 合計 (その他含む)      | 56,360   | 54,711 | 100.0 | △2.9  |

[出所]「貿易統計」(マレーシア統計局)

限していることも背景にあるとみられる。

### ■ 製造業投資認可額は日本が最大

日本からの主要な対内直接投資に関して、2014年の新規投資案件では、先述の三井物産による発電所事業に加えて、6月に日本電気硝子が約2億ドルを投じて、自動車部品などに使用されるガラスファイバーの生産能力を増強する計画を発表した。M&Aでは、6月にアサヒグループホールディングスが東南アジアにおける乳飲料事業の基盤強化を目的に、乳製品会社エチカから同製品事業の買収に3億ドルを投じた案件が目立った。

今後の投資を占う上での2014年の日本からの製造業投資認可額は前年比3.0倍の109億リングであり、日本は2年ぶりに最大の投資国となった。認可総額に占める割合は27.5%に及ぶ。業種別では、投資金額の多い順に化学・同製品 (51億リング)、石油製品 (28億リング)、輸送機器 (6億リング) であった。認可額は実際の直接投資の先行指標であるため、将来的な日本企業によるマレーシア向け投資の拡大が期待される。

### ■ 日系企業が直面する労務問題

ジェトロが2014年10月から11月にかけて実施した「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」によると、在マレーシア日系企業が直面する経営上の最大の課題は、「従業員の賃金上昇」であった。2013年1月1日に導入された最低賃金制度により、月額最低基本給はマレー半島部で900リング、サバ州、サラワク州およびラブアン連邦直轄地で800リングとなった。この最低賃金制度は法律で2年ごとに見直すと規定されており、2015年は新賃金

制度が発表される年となるが7月時点ではまだ発表がない。政府は2020年には月額最低賃金1,500リングを目指している。これは年間平均上昇率9%の計算となるが、同水準は経済成長率に見合った上昇を求める日系企業の要望とかけ離れているだけに、多くの日系企業が政府の方針に懸念を示している。

労務面では企業は人手の確保問題にも直面する。人口が約3,000万人のマレーシアでは経済成長に伴って、エンジニアや会計士などの専門職人材の争奪が起きている。そのため、日系企業はこれら人材の確保に苦戦している。専門職人材にとどまらず、単純労働でも人手不足問題は発生している。建設・製造現場では、マレーシア人は労働環境が厳しい職場を避ける傾向にあり、企業は外国人労働者 (FW) を雇用せざるを得ない。しかし、近年、政府は労働集約的な産業を低付加価値産業と見なす一方、産業全体の高度化を計画し、航空機、ロボット、バイオテクノロジーなどの高付加価値産業への投資を奨励している。そのため、政府は労働集約的な産業に従事するFWの入国を容易に許可しない方針であり、単純業務に従事する労働者の確保に課題を抱える企業が増えている。

マレーシア日本人商工会議所 (JACTIM) は、これら労務問題に関して、2014年11月にムスタバ国際貿易産業相に改善要望を申し入れた。同相は、最低賃金について、「マレーシアに限らず、開発途上国では経済発展によるインフレで労働者から賃上げの要求が出てくる。しかし、可能な限り、利害関係者すべての要望を踏まえ、賃金の上昇が急激にならないようにする」とした。また、FWについては、重要性は理解しており、関係省庁とJACTIMの意見交換の場を設けると回答した。